

第4章 住民参加のまちづくりにおける大学の役割

はじめに

地方分権化の議論の高まりとともに、地域社会における住民参加のあり方についても、様々な角度から幅広い議論が行われるようになってきている。それに伴って、実際の活動においても、ボランティア活動、NPO・NGOの参画、地域の住民運動など、多様な活動が展開されている。一方、こうした動きによって、新たな地域づくりにおいて、行政と参加者がそれぞれどのような役割を担い、いかにして協力体制を築き、それをどう実行していくかという重要な課題が表面化してきている。

ところで、まちづくりの主体について考えてみると、まずはその地域の住民と行政が中心であることは言うまでもない。それに加えて、特に最近ではNPO・NGO、その他ボランティアなどの活動主体が一般的に想像されがちである。こうした活動主体は、地域社会にとってそれぞれ重要な役割を担っており、昨今、各地で急速に広がりを見せている。こうした状況を踏まえた上で、本稿では地域における大学の役割に注目する。それは、研究・教育という役割の陰でともすれば見逃されがちである地域貢献というもう一つの重要な役割が、大学にはあるからである。あるいは別の言い方をすれば、大学の持つ地域貢献という役割や機能に一定の評価や理解を与えつつも、その実現については消極的であったり、実際の取り組みが限定的なものである場合が少なくないと感じられるためである。そこで、ここでは「住民参加のまちづくり」という大きな視点に立った際に大学に求められる役割と、それをいかに実行していくかという課題について、いくつかの事例を紹介し、そこから看取できるポイントや課題について整理した上で、板橋区と大東文化大学の今後に向けた取り組みの方向性を再検討してみたい。

1. 住民参加のまちづくりと大学

(1) 大学の役割の再検討

大学の使命が、充実した「教育」・「研究」にあることは言うまでもないことである。しかし、大学にはさらに重要な役割がある。それは、大学が存在している地域といかに共生・連携していくか、という課題であり、言い換えれば「地域貢献」である。その地域に大学が存在していけること、勉学・課外活動の場が与えられていることを、ともすれば当然のことと考えてしまいがちであるが、地域社会やそこに居住している人々の理解や協力なくして大学は存続し得ないのであり、その意味では大学・学生は、周辺の地域社会に少なからず「お世話」になっているのである。こうした意識を大学の教職員はもちろんのこと、いかに多くの学生が共有できるかということが極めて重要である。このことは、その地域に居住している人々のためになるだけでなく、大学・学生にとっても非常に有益となるはずである。

昨今、大学と地域との連携が頻繁に議論されており、俗に言う「産・官・学」の共同・連携が主要なテーマとなっている。これまでは理科系の大学が企業や行政と共同研究やプロジェクトを行うケースが一般的な傾向であった。最近では、社会科学系の大学と行政の共同研究プロジェクトも広がりを見せてきており、板橋区と大東文化大学の共同研究である、この「地域デザインフォーラム」もその先駆的なものと位置づけられるであろう。こうした共同研究やプロジェクトは、大学の教員と行政・企業が共同研究を重ね、そこから得られた成果を、助言や提案といった形で広く社会に反映させていこうとする狙いがある。こうした取り組みによって、高齢化問題、環境問題、地域産業振興など、幅広い問題に取り組んでいる事例は多いだろう。しかし、ここで敢えて主張しておきたい点は、本稿のテーマである住民参加のまちづくりに、大学・学生が実際に主体となって行動することの意義である。共同研究や調査結果から様々な提言を行うことも重要ではあるが、そこからさらに一步、二歩踏み出し、大学や学生が実際に行動し

ていく取り組みを拡大していくことが、今後の課題であると言えるだろう。その際に、大学・学生のみが活動するだけでなく、いかに地域の住民や企業、行政を巻き込みながら、いろいろな違った立場の人たちが共に参加できる仕組みを作るかということが重要であると考ええる。

（２）地域における大学の存在意義

では、大学が地域やまちづくりにおいて、重要な役割を果たし得る理由としてどのようなことが考えられるであろうか。また、大学は実際にどのような効果をもたらすのであろうか。

第一に、研究の拠点である大学には、様々な分野における研究の基盤と成果が備わっていることである。大学が有する知的財産と人的資源を、専門分野の研究や学生の教育に投下することは当然のことであるが、それらを地域の問題と有機的に結びつけ、活かしていくことも、大学の使命であり、存在意義であるとも言えるだろう。

第二に、大学には常に10代後半から20代前半の年齢層を中心とした「若い力」が継続的に存在していることである。毎年卒業生を送り出し、新たに新入生を迎え入れ、これを繰り返して学生は4年間で入れ替わるが、大学が存在している限り、そこには10代の終わりから20歳代前半の若人が存在している。心身ともにエネルギーに満ち溢れた彼らの力を、勉学やクラブ活動その他の活動に活かすのと同様に、地域社会との連携にも活かしていくことができれば、地域貢献となるだけでなく、学生にとっても貴重な経験を積むことができ、将来への大きな財産となるであろう。ともすれば、学生は騒がしい、街を汚す、治安が悪くなるなど、大学・学生の存在は、その地域に好ましくない影響を与える面が多々考えられることから、大学の存在に対してネガティブな意見や批判が少なからず存在していることも事実である。こうした側面を解決する対策が必要不可欠であるが、単なる規制や排除ではなく、プラス面を活かす取り組みを広げていくことでこうした問題点を解決していくという視点に立てば、新たな活路が見えてくる

のではないだろうか。また、地域と学生の関わりが深まっていくことによって、おとしよりから勤労者世代、学生世代、そして子どもまで、幅広い年齢層の人々が共生する地域社会が形成されることになる。人々が自らの持てる知恵や力を出し合って、お互いに学び、助け合う社会を作るには、幅広い年齢層の人たちが混在していることが非常に重要な前提条件となるであろう。この意味からも、大学の地域社会に対して果たし得る役割は極めて大きいと言えるし、またそのための環境を整備していくことが不可欠となる。さらには、当然のことながら、大学の存在による地域へのプラスの経済効果が期待できる。

これらの点を考える時、大学、或いは学生に対する従来の見方を多少方向転換する必要があることに気づく。すなわち、以上のような大学・学生の存在意義を活かしていくためには、学生を「住民」ととらえる視点が極めて重要となると考える。こうした特色を活かしながら、地域との連携を深め、効果的かつ現実的な成果をさらに具体化していくことが重要であり、今まさにその時を迎えていると言えるであろう。

2. 地域における学生の活躍の場と条件

大学・学生の持つ力を地域社会との連携の中で活かし、しかもそれを具現化していくためには、いくつかの条件整備が必要となる。ここでは学生が主体的に行動するための条件と、実際に活躍していくために必要な環境という点に着目して検討してみたい。

(1) インセンティブをいかに与えるか

大学が地域と連携してまちづくりに参加していく際には、当然のことながら学生達が主体となって活動することになる。ここで、学生が主体的に参加できる仕組みをどのように作るかという問題に直面する。学生を一種の強制力によって動員しても長続きしないであろう。あるいは、時間給を設定したアルバイト的な仕組みや、単位取得を目的とした仕組みにした場合には、本来の目的と

は異なる動機で参加する学生が増え、モチベーションが低い学生が多くなり、結局は活動の成果が限定的になり、地域に与える効果もさほど期待できないであろう。つまりは、参加する学生と地域の双方にとって、よりメリットの大きい仕組みでなければならない。そのためには、初めに地域のニーズを的確に把握し、その課題に対して地域住民と学生が話し合う機会を持つことから始めなければならない。実際に地域との関わりを持って活動を始めると、俄然興味を示し、積極的に取り組む学生が増えてくる傾向があるという。きっかけをいかに与えることができるかが大切であり、そのためには、地域社会での活動がいかに有益であり、大学のキャンパス内では学べないことを経験できるかという過去の事例を中心に、粘り強く学生に浸透させることが重要であろう。他方、地域の住民や企業、行政には、学生の持つ潜在力を善用することが地域社会にとって有益であることを幅広く認識し、学生の力を地域社会に役立てると同時に、「社会が学生を育てる」という意識を持つことが望まれる。

（２）学生が住めるまちづくり

学生が地域社会のことを真剣に考えるようになるためには、「学生がその地域の住民になる」ということが最も効果的ではないかと考えられる。自分が住民であるという意識が芽生えれば、その環境をよりよくしたいと考えるのは当然であろう。大学周辺の環境を改めて見てみると、大学周辺に居住している学生が意外にも少ないことに気付く。「学生の街」といえば、下宿があり、物価の安い商店街や食堂があり、周辺には古本屋や雀荘・ビリヤード店などが並んでいるという光景が思い出される。

既に過ぎ去った時代遅れの話であると片付けてしまうことは簡単であるが、「住民参加のまちづくり」について様々な方法を議論していく中で地域における大学の役割に注目する時、大学が中核となるまちづくりを考えるということも有益な選択肢の一つであると考えられる。そのため、「学生が住めるまちづくり」というテーマは、大いに議論の対象となって然るべき課題であると言え

るだろう。

「大学のまち・学生のまち」という名前と呼ばれつつ、実際には、そこに大学が存在するだけで、学生がほとんど生活していないケースが少なくない。これでは本来の「学生のまち」とは言えないし、地域社会と学生の関わりが存在する余地はなく、大学・学生のメリットも活かせない。「学生が住めるまち」を再検討することは、新たなまちづくりの一つの手法として大いに可能性を秘めていると考えられる。そのためには、まずは行政と大学がグラウンドデザインを描くことから始め、そこに地域社会の様々な立場の人たちを巻き込み、前述した地域における大学・学生の存在意義を活かしていけるまちづくりのビジョンを作り上げていくことが重要となる。

3. 事例

本稿におけるこれまでの議論の中で、地域社会における大学・学生の役割と存在意義を確認し、そのために必要な環境整備等の条件作りについて検討してきた。昨今、大学と地域社会の連携を模索する取り組みの輪が各地で広がっているが、ここでは、先に挙げた課題を克服しつつ、実際に成果を上げている2つの事例を紹介する。

(1) 神戸発：流通科学大学の活動－地域通貨の活用¹

流通科学大学・舟場正富ゼミナールでは、神戸市西区の学園都市において「レッツキャンパス」という地域通貨システムを創設し、大学がコミュニティーの中核となって地域に役立とうという企画を立ち上げた。それには以下のようなねらいがあったという。

①流通科学大学と地元地域との交流を、学生ボランティアという形式を通して行う。

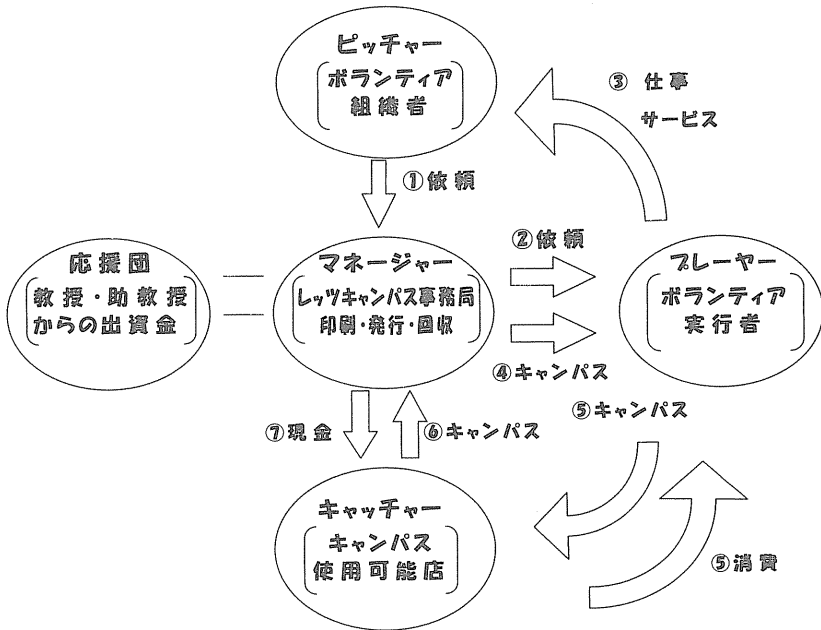
¹ このシステムの詳細については、流通科学大学・舟場正富教授から提供を受けた資料（ゼミ生の卒業論文）に基づいている。

- ②地域やそこに暮す人々に対し、自分達に何ができるのか、ということについて、学生一人ひとりに考える機会を与える。
- ③学生が、地域とのふれあいや交流を通して責任ある活動をとることによって成長し、地域からの評価を高める。
- ④流通科学大学の地域社会におけるプレゼンスを高め、優秀な後輩の獲得を目指す。
- ⑤この活動を流通科学大学にとどめず、広く近隣大学に広げることによって、学園都市全体の活性化を図る。

レッツキャンパスの仕組みは、レッツキャンパス事務局が地域通貨「キャンパス」を発行し、流通科学大学の学生のみを対象として、地域の団体等（ピッチャーと呼ぶ）を通じて依頼を受けたボランティア活動を行った学生（プレーヤーと呼ぶ）に対して300キャンパスを支給するというものである。キャンパスは指定された店舗（キャッチャーと呼ぶ）のみで使用可能（300キャンパス＝300円）であり、キャッチャーは、事務局でそれを兌換することができる。そのための準備金には、このシステムを説明し、賛同を得られた教員（応援団と呼ぶ）からボランティア基金として寄付を募って集めた資金を充てるといふ。試験的な試みであるため、キャンパスの有効期限は、2004年8月1日から10月31日までに限定されていた。

この仕組みのユニークな点は、地域通貨を兌換可能としたことで、特にキャッチャーの参加を得やすくなった点であろう。実際に、ピッチャーとして近隣の児童館とふれあいまちづくり協議会の2件、キャッチャーとして2つの店舗、応援団として教員7名の協力を得ることができ、40日間にわたり、延べ126人の学生が活動するという成果があったという。

図表4 「レッツキャンパス」の具体的イメージ図



(出所) 流通科学大学・舟場正富教授提供の資料（伊保未来美さんの卒業論文）より転載

事務局を担当した学生は、実際に活動する中で、様々な苦労はあったものの、地域の人々に歓迎され、感謝されることの喜び、仲間と助け合うことを実感できた充実感などを得ると同時に、実社会における責任感の重要性や厳しさを学んだという感想を述べている。また、地域の住民が学生との交流を強く望んでいることを肌で感じたという。本プロジェクトを始め、実際に学生指導を行った舟場教授も、「最初は尻込みしていた学生の中にも、実際に活動を始めると自ずとリーダーが生まれ、個々に役割を持って活動するようになる。その中でいろいろな気づきを得て非常にいい勉強となっている。つまり、単なる強制であってはなかなか学生は動かない。まずは学生が主体的に活動する場を提供してきっかけを与えてやることが重要である。結果として学生は多くのこ

とを学び、実際に参加した学生の多くが就職活動でも好結果を残している」と述べている。学生の充実感とともに、期間終了後もボランティアの依頼が多数あったことなどから、今後も引き続きこのレッツキャンパスの取り組みが継続されていくことが期待される。

図表5 舟場ゼミの活動を掲載した新聞記事

神戸新聞 (2004 年 11 月 23 日)

地域通貨が結ぶ 学生と住民

流通科学大の学生が、地元の西区・学園都市で三カ月間、地域通貨を使ったボランティア活動を展開し、地域住民から好評を博した。活動の代価に通貨を貸し取る仕組みで、学生が地域に目を向ける契機にもなった。研究の一環で始まった活動だが、大学は継続を検討している。

学園都市の流通科学大

やすいと学生の参加を喜び、「学園都市には大学がたんなる人がある。こうした取り組みを組織的に進められれば」と望む。

舟場教授は「地域通貨といえは商店街の活性化が目的になりやすいが、今回は学生のボランティアが主目的。地域通貨はその活動証明という位置づけで、全国的にも珍しい形式といえる。今後、他大学への広がりを期待したい」と話している。

子どもの相手をする大学生。1回につき「300キャンパス」がもらえる一西区学園西町5、太山寺児童館

同大・舟場正富教授のゼミ生による「レッツキャンパス」活動。ボランティアの代価として地域通貨「キャンパス」を発行した。一回につき三百円相当で、趣意に賛同した店舗で利用できる。店価は、使用された地域通貨を事務局が用意した現金と換金する仕組み。

教授の勧めで、四年生の伊保未来さんら五人が中心となり、八月から十月まで実施期間中、延べ百人を超える同大生が参加した。募金を同大教授から募り、協力店は大学内のローソンと同大卒業生が営む飲食店を確保。ボランティアの受け入れは、同大近くの市立太山寺児童館と学園東

ボランティア活動の代価 地元へ目を向ける契機に

町会あいのまじゅうへ協力会が承諾した。エトモの遊び相手などを務める中で、学生は地域に関心を向くようになった。「今までは駅と大学の往復だけだったけどその間に公園があり、生活があることを知ったと伊保さん。田淵英郎さん(四年生)も「地域と学生は別というイメージがあったが、地域の人は距離を縮めたがっているのに気付いた」と振り返る。

受け入れ先になった太山寺児童館の多田陽子館長は「年齢が近い分、子どもが親しみ

受け入れ先も歓迎

図表6 地域通貨「キャンパス」



(2) 長崎発：長崎大学の活動―地域調査報告²

長崎大学経済学部・山口純哉ゼミナールでは、地域の具体的な問題に取り組むことをゼミの研究テーマに掲げ、学生達が自らの足で調査を行い、また実際に地域で様々な活動を行うことを通して多くのことを学び、その成果を卒業研究としてまとめるという方式でゼミでの研究活動を行っている。「学生発・長崎のまちづくり」と題して地場産業の再生を中心に調査したり、地元の商店街にも頻繁に足を運んで学生目から見て気付いた点を提言するなど、地域の活性化のための取り組みに積極的に参加し、活動している。また、少子高齢化が急速に進む中で、専業主婦の子育て環境に関して長崎市でアンケート調査を実施し、調査結果に加えて、「親子が気軽に集える場の提供」をはじめとする子育て環境の改善に関するいくつかの提言をまとめて関係機関に配布したり、ホームページで公開するなど、幅広く政策提言も行っている。また、2001年には「かっちえる城栄」³という住民や商店街経営者、来街

² 詳しくは長崎大学経済学部山口研究室ホームページ「長崎レポート」を参照
<http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/staff/yamaguti/menu.htm>

者が自由に立ち寄って話のできる空間を学生達が自ら設置した。これは、学生が城栄商店街の実態を探るべく来街者調査、城栄商店街の経営・運営の実態を探る経営者調査を実施したことがきっかけである。その結果から、城栄商店街は、“40代以上”、“近隣”の“女性”が“徒歩”で“もより品”を買いに来ている商店街であること、来街者はトイレ・休憩所の設置を求めていること、経営者の6割近くが店を継がせたくないと考えていることなどが明らかになった。その後、地元公民館において地域住民、地元自治会、地元商店会の人々を前に地域調査報告会を開催し、“城栄のまち”について考える場所、話をする場所を設置することを提言し、商店街活性化は商店街独自の問題ではなく、そこで生活している人みんなの問題であり、言い換えれば「街全体の問題」とあるという考え方から、城栄商店街内にある空き店舗を活用して、トイレ・休憩所を設置し、それぞれの立場を離れて個人の資格で城栄について語り合う場所を設置したという。そして、そこを拠点として2001年12月の閉館までの約7ヶ月間に様々なイベントを行い、多くの参加者を得ることができ、地元でも話題となって、地元マスコミにも広く取り上げられたという。

こうした活動を通して、学生は単なる「ゼミでの勉強」という枠から大きく踏み出し、地域社会との関わりから、地域社会が様々な課題を抱えていることに気づき、その中で生活や仕事をしている人たちとのふれあいや交流を通じて、楽しさや厳しさを肌で感じるなど、多くのことを学んでいる。また、こうした活動を通して、アンケートや調査の手法から報告書の書き方、政策提言をする上での苦労など、実際の社会で役立つスキルも身に付けている。一方、地域の住民や商店、企業関係者も、時には厳しい指摘や苦言を呈しつつも、基本的に学生の活動に協力的であり、学生からの指摘を少しでも具体化しようという協力姿勢を示し、地域と学生の連帯感が生れているという。山口助教授は「教員がチャ

³ 『かつちえる』とは、長崎弁で「参加する、仲間になる」の意。使い方としては、「私もパーティーにかつちえてー」「山口さん、あんたもかつちえていかんねえー」など。若い人はほとんど知らないし、使わないという。

2002年8月18日 長崎新聞朝刊

畏嶺
城榮商店街

「スズムシいいりませんか、」お孚伝いします」
一掲示板には利用者からのお知らせがいっ
ぱい 三長崎市城塞町、かっちまる城塞

学生、商店主、住民らによる楽しい意匠のやりとりがある勉強会
一長崎市城栄町、かつちる城栄

学生の取り組み 活性化に一役

長崎市東坡蘭商會では、長大の学生と密着店番を利用して、ミニム
テイ・イペー・スからつちまき城壁」を開設してから二月半。賣利物
材へ親の場を提供する一方、イペーと勉強を、開業商店品番に化
一役立てている。奥内蘭商店が増え続くと密着店番に頭を悩ま
る中、学生の取組みが注目されている。（報道部 吉地善行
問スベースは六月一

乾道縣、古池縣行



12月末終了 問われる商店主らの奮起

切実な
新事業や勉強会
開校後、生らば月見
園主と一海内遊覧を
なすことゝする。其
を聞いてゐる。参加
はまた千人強には
ないが、實業に際し
る。隨處に變化が
来つてゐる。
同遊園は六月から小
生の臨時休校あり
や、平素より一海
内遊覧生を説明
取り組むとて、便
取園主が呼んでゐ
る。遊園は、現
が臨時休校中は、
要すると、
の活動にない。其
たの「おかげ」上
店員、まゝの遊
たが、
同遊園は、今
アイチチ、遊
型など、
は十二世で、
生たの、
が、
に、

— 65 —

うメリットがあったであろう。次に、何か新たに事を起こすというよりは、むしろ既存のものに目を向け、手助けすることにより、地域を少しでも改善しようという視点である。これは、問題の所在がわかりやすく、学生にとって比較的取り組みやすい課題であると同時に、学生による調査結果や提言が、より実際に反映されやすいという効果があるように思われる。これらの点は、学生の意識を高める上で、極めて重要であると考えられる。すなわち、教員はヒントやきっかけを提供するに留め、後は学生が主体的に取り組まなければ長続きしないし、学生にとっても地域にとっても効果は限定的となるであろう。そのためには、学生に強制するのではなく、学生が積極的に取り組みやすいテーマを選び、しかも自分達の活動が地域に役立っているという充実感や責任感を感じられることが重要であり、この2つの事例はこれらの点において成功していると言えるであろう。さらには、これらが単に学生だけの独自の活動というのではなく、地域の住民や商店主、あるいは児童やおとしよりといった多くの人たちと関わりながら行われているところに意義があると言えるだろう。学生による美化、緑化活動なども地域貢献の取り組みとして評価できるが、そこに人的な交流が加わることによって相互理解がさらに深まり、より有機的な効果が期待できるであろう⁴。

こうした取り組みについては、ここで取り上げた2つの事例以外にも各方面で数多く行われている。しかしながら、ともすれば全面的にボランティアに頼りきっていたり、またアルバイト的な形式によるものや、単位取得が主たる目的となっているケースも少なくない⁵。これらがきっかけとなって活動が拡大していくこともあり、すべて否定するものではないが、やはり基本は、学生にとっても地域にとっても有益な活動として積極的に参加できるよ

⁴ 東京国際大学の学生と霞ヶ関東小学校の生徒が「ゴミゴミ探偵団」を結成し、単にゴミを拾うだけでなく、地域のゴミ事情について考えたり活動を通して大学生と小学生、あるいはその他の幅広いつながりを持つことによって地域に根ざした活動とし、その他の地域問題を考えるきっかけにしたいという活動が川越市で始まっている。(朝日新聞平成17年1月29日による)

う、テーマ設定や仕組み作りが重要となるであろう。そのためには、地元の住民、商店主などの声を集めることが不可欠であり、同時に学生を導いていく大学のシステム作りも必要となる。

4. まとめ—実現に向けて

本稿では、住民参加のまちづくりの一つの方法として、大学を中心としたまちづくりについて考えてみた。

地域社会における住民参加のあり方について様々な議論が展開される中で、従来のニュータウン型のまちづくりから脱皮する必要があると痛切に感じている。大学のまちといいつつ、周辺には多数のマンション群が立ち並び、学生街は形成されず、学生が居住できる環境のないケースが多い。一方、ニュータウンの居住者は、一般的に年齢がある一定範囲に集中しており、時の経過とともに高齢化が進み、20年も経過すれば、たちまち「高齢者の街」と化してしまうことになるであろう。まちづくりの観点から見ても、こうした状況は決して好ましいとはいえない。他方、大学・学生の存在をまちづくりに活かすと共に、社会が若者を育てるという視点に立った時、まちづくりにおける大学の存在意義が大いにクローズアップされることになる。

問題はこうした仕組みをいかに実現していくかということである。抽象的な表現ではあるが、やはり部分的にできるところから始め、徐々に広げていくという長期的ビジョンと、その一方で成果を着実に具体化し、評価していくことが重要である。神戸や長崎の事例にも見られたように、大学・学生の持つ発想や、一旦やる気になった時の若者の行動力・機動力は大いに評価できるものである。換言すれば、こうした学生の力を引き出し、活かしてい

⁵ 長崎大学・山口助教授によれば、過去の経験から言うと、最初から時給を決めてアルバイトとして学生を募集すると、意識の低い学生が集まりがちで成果が上がらなかったケースが多い。むしろ少人数からスタートしても、活動自体に意義を感じて参加する学生を根気よく育て、そこに活動資金を供給する方が効果が上がるという。

くことが、大学はもとより地域社会に強く求められているとも言える。そして、大学・学生、行政、そして地域の住民が共に第一歩を踏み出し、協働して初めて、大学を核とした「住民参加のまちづくり」が現実のものとなるであろう。

本稿は、「住民参加のまちづくり」というテーマについて、可能性のある新たな枠組みの一つのアイデアとしてまとめたものであり、板橋区と大東文化大学の共同研究である地域デザインフォーラムの中間報告である。今後は、板橋区と大東文化大学の間で、現実的かつ効果的な「住民参加」のあり方とその方策をさらに検討し、より具体的な仕組みを提示し、実行することが次年度の最終報告に向けての大きな課題である。そこには、様々なアイデアが考えられるだろうが、有効な手法の一つとして、「住民参加の街づくりにおける大学の役割と機能」に注目し、それを活かすべく具体的アクションを起こさなければならないと感じている次第である。

(謝辞)

本稿の執筆にあたり、流通科学大学商学部・舟場正富教授と長崎大学経済学部・山口純哉助教授から、関係資料の御提供とともに非常に有益な情報をいただいた。お二人の先生は、実際に現場で学生と地域社会との連携を具体化する指導・活動に尽力され、大学の重要な使命である教育と地域貢献を有機的に結びつける活動を実践されている。活動に参加した学生の感想や地域住民からの意見を拝見しても、まさに学生が住民としてまちづくりに参加しているという本稿で取り上げたテーマが既に実践されていると実感でき、私には非常に説得力溢れるアドバイスであった。お二人の先生に心から御礼申し上げたい。